

「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について考える」シンポジウム

報告書

事業名：「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について考える」シンポジウム

開催日時：令和5年12月10日（日）13：30～16：30

開催場所：スポーツ総合センター 講堂

主催：公益財団法人埼玉県スポーツ協会

後援：埼玉県 埼玉県教育委員会

協力：一般社団法人彩の国 SC ネットワーク

目的

令和4年12月にスポーツ庁が提示した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、全国各地においてこれからの中学校部活動について様々な検討が始まっている。埼玉県では、令和5年度に市町村における地域クラブ活動の整備に向けて基本的な方針が示され、県内6市及びスポーツクラブ等の9団体による国の実証事業がスタートした。このことから、広く県内関係者へ学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に関する理解を促進するために開催する。

内容

1) 事例発表

発表者

戸田市教育委員会 教育政策室 主幹兼指導主事 中里 直之 氏

特定非営利活動法人武蔵丘スポーツクラブ 事務局長 太田 あや子 氏

・戸田市教育委員会 中里 氏

戸田市では、昨年度から休日の部活動を地域移行の実証事業を県から委託を受けて行っている。昨年度は、民間企業のリーフラス株式会社に事業を再委託し、学校への支援や助言を行ってきた。実施拠点校として、新曽中学校にはリーフラス株式会社から指導者が派遣され、学校への支援や助言を行ってきた。昨年度は実証事業の開始であったため、費用の徴収は無かった。戸田市教育委員会がリーフラス株式会社とやり取りを行ってきた。

陸上部と剣道部で実証事業を行った。陸上部の参加率が86%であるのは、休日を休みたい生徒がいたためであり、今後はこのような多様な活動の在り方を容認していくと良いだろうと感じた。登録指導者は、陸上部、剣道部ともに各3名ずつで、統括責任者一人と指導者二人体制での指導体制であった。

アンケート結果については、生徒の満足度は高かった。特に技術面で上達を実感したという意見が多かった。保護者も、子供の反応を見て満足した人が多かった。顧問は、負担の軽減や生徒の主体性に満足した意見が多く、また地域の大人から学ぶことの価値の高さにも評価があった。全体の評価は高かったが、課題も依然として残された。指導者の確保や運営母体など、運営に係る問題のほか、予算の確保、会費、家庭の費用の問題や、地域と保護者との提携等である。

今年度も引き続きリーフラス株式会社に委託し、実証事業を行っている。今年度は市内の全6校に募集をかけた。その結果、陸上部、卓球部2つ、男子バスケットボール部の3校4部活に決まった。リーフラス株式会社が8月に研修会を行うことで、保護者の安心感や指導者の確保につながっていると思った。

実証事業は補助金頼りだけでは不安なため、戸田市独自で資金調達としてクラウドファンディングを行った。合同部活動の地域クラブを立ち上げたいという学校長の意見により始まり、50万円を合同部活動に費やすことになる。令和6年1,2,3月に月一回ペースで、陸上部6校の合同部活動を試す予定である。

現在戸田市独自の部活動サポート事業として、2つ行っているものがある。1つ目に、部活動サポート事業。部活動指導経験のない顧問を対象に、民間事業に指導を委託したり、練習メニューの作成方法をアドバイス頂いたりするもので、市内2校4部活動でサポートしている。2つ目に、戸田市部活動指導員。学校長からの推薦をうけた地元の方がボランティアとして指導する。市内6校24部活で行っている。これらは、単独指導や公式試合の引率とベンチ入りは不可能である。

戸田市は、外部指導者の充実も目指す。戸田市は地域全体を巻き込んだ検討委員会はまだないが、外部団体と連携して子どもたちのために考えていきたい。

・特定非営利活動法人武蔵丘スポーツクラブ 太田 氏

吉見町では、今年度から実証事業を行う。吉見町にある武蔵丘スポーツクラブは、武蔵丘短期大学の中に創られた特殊な総合型地域スポーツクラブであり、その特徴を活かして、中学生が大学の施設を活用することや大学生と交流する実証事業を行っている。吉見町の中学校は少子化が進んでおり、町内には1つしか中学校がないため、大学による積極的な部活動のサポートが行われている。

今年度の実証事業は、吉見中学校1・2年生を対象に、基本土曜日に女子バスケットボール部、陸上競技部、サッカー部、課外活動のカヌー教室を行った。また、スポーツ栄養指導の事業も入る予定。経費については、初回は無料で、2回目以降は一律500円、カヌーのみ1,000円とした。

サッカーの実証事業は、短大生との5回の合流練習が行われた。1回目の練習には、中学生は13人、短期大学生25名が参加し、試合は7対0で大学生が勝利した。中学生は始ま

る前、女子とやることに抵抗があったようだが、実際にプレーすると考え方が大きく変わったようだ。練習後のアンケートでは、自分達とのレベルの違いにやる気を増したというポジティブな感想だった。顧問も同様に、生徒に良い刺激があったと肯定的な意見があり、距離が近いことにも満足していた。保護者も同様に満足度が高く、500円の参加費については妥当との意見が多かった。2回目以降、中学生はリスペクトした態度で臨んでいた。2回目の練習で人が出たが、保護者も見学しており大学の設備も整っていたためスムーズな対応が出来た。しかし、事故が起こった場合に備え、手順や連絡方法などを再確認する必要があると感じた。

バスケの実証事業は、土曜日に短大生との4回の合流練習が行われた。中学生は、地区大会で準優勝を繰り返しており、どうしても勝てない1チームに勝つことを目標としており、さらなる向上を目指して臨んだ。1回目には、中学生11名、短大生7名の参加だった。試合は短大チームの勝利。

カヌー教室は、11月19日に開催され、参加者は一人だった。

これらの実証事業を通して見えてきた課題として、スケジュール調整、費用、大学の運営負担、地元との連携、事故への備え・対応等が挙げられた。

埼玉県には大学が沢山あるため、折角の施設を活用してほしいと、大学の地域連携センターへ連絡することを薦めた。

(オーディエンス) → (太田 氏) への質問

保険はどのような？

中学生、指導者ともに保険に加入している。学校とは別で、スポーツクラブでも加入。

(オーディエンス) → (中里 氏) への質問

保険はどのような？

事例：どこまでが保険の範囲内か、保護者にも理解してもらうのが大切。保護者との連絡体制も十分にすることが大切だと感じた。

(埼玉県ソフトボール協会 鈴木 氏) → (太田 氏) への質問

施設に恵まれていない市町村は、どこで部活動移行の活動をすればよいのか。

施設がないがどうしたら良いかという問題は、他でも起こっている。日本のスポーツ施設の殆どは学校である。協力してくれる学校を見つけ、一校でも施設を貸してくれる学校が出れば、準じて貸してくれる学校が増えるのではないか。

(埼玉県ソフトボール協会 鈴木 氏) → (中里 氏) への質問

施設に恵まれていない市町村は、どこで部活動移行の活動をすればよいのか。

これは課題になってくると思う。学校施設を使わないと回らないのが現実ではないかと思う。小学校では、平日の夜や休日に活用されている例も多い。また、地域移行については、いきなり変わるのではなく段々に移行していく形が良いのではないか。

2) パネルディスカッション

テーマ「学校部活動と地域の関わりについて」

司会進行

一般社団法人彩の国 SC ネットワーク理事 小野崎 研郎 氏

パネリスト

戸田市教育委員会 教育政策室 主幹兼指導主事 中里 直之 氏

熊谷市立富士見中学校 校長 橋本 雅之 氏

深谷市スポーツ少年団 本部長 宮澤 達三 氏

特定非営利活動法人武蔵丘スポーツクラブ 事務局長 太田 あや子 氏

(司会進行：小野崎 氏) → (パネリスト) への質問
運営団体・実施主体はどのような組織が良いと思うか。

(中里 氏)

ある程度ノウハウを持った団体、一般企業などに期待しながら持続可能な方法を探っていく必要があるのではないか。一つに絞るのは難しいため、運動種目や地域の実状に応じて、対応する必要があるだろう。

(橋本 氏)

運営団体・実施主体はさまざまになると考える。それぞれの地区ごとに持続可能でできることをやるべき。学校主体であったり、行政主体であったり、民間企業に力を借りるなど、1つに決める必要はない。子どもたちの為にということを第一に、出来ることの中でやっていくことが大切である。

(宮澤 氏)

少年団が小学生で終わるのではなく、中学生や高校生など幅広い年代で少年団としてやっていけるのではないか。少年団が関りをもって出来るのではないかと思う。

(太田 氏)

地域によってさまざまなため、実状に合わせたことをやるのが現実的だろう。市区町村レベルで決めることが基本であると考えている。

(宮澤 氏) → (橋本 氏) への質問

小規模校は、部活の種目が少なくなってきた、やりたい種目が出来ない生徒が出てくる。そのような生徒への対応はどうすべきか。

(橋本 氏)

学校は、学区の中学校へ行くことが大原則である。今まで専門的にやってきた種目については、それぞれの市町村・教育委員会によって細かい条件が決まっている。それぞれの地域の教育委員会の考えによって決まっていく。

(小野崎 氏) → (パネリスト) への質問

営利・非営利の団体がある中、地域移行の受け皿に営利の団体が行うことに対してどのように思うか。

(太田 氏)

営利の団体が入ることは仕方がない。それを受け入れるかどうかの問題である。営利の団体が入れるところは入っていくしかない。地域によって民間をうまく使っていくのは一つの方法である。

(宮澤 氏)

有料にすることは考えたことがない。

(橋本 氏)

部活動は無償である。払えない家庭の問題をそれぞれの市町村で、仕組みとして財源の確保などが出来るのであれば、営利団体が行ってもいいと思う。財源の確保や人材の確保などを学校・行政・民間が連携することが大切である。

(中里 氏)

保護者が納得できるのかどうかである。より高いレベルを求めて参加する人もいれば、楽しく土日はゆっくり過ごしたいなど、さまざまなニーズがあると思うので、営利・非営利に関わらず、多様な受け皿を用意していくことが大切だと思う。支払いが困難な家庭に対しては、市町村が金銭的な支援が出来るようにということあわせて考えていかないといけないと思う。

(小野崎 氏) → (パネリスト) への質問

指導者はどのような方が良いと思うか。

(宮澤 氏)

指導者はよき演出家でいけないと思っている。子どもをいかにその気にさせるかが大切である。そのため、子どものことをよく理解して、児童心理学などを勉強した指導者、よき演出家である指導者を増やしていきたいと思っている。

(橋本 氏)

自身の専門を教えている教員の方が圧倒的に少ない。子どもからすれば専門性豊かな方に教わる方が良いだろう。ただ、専門性があるからといって指導者として良いという問題は違うのではないか。中には、自身で勉強をして部活動がうまくできている教員もいる。そのため、必ずしも専門的な人でいけないわけではないが、一般的には専門的な人に教わる方がいいのだろうと思う。

(中里 氏)

地域に住んでいる方で専門性・積極的な人がいる。そのような方が引き続き、ボランティアから報酬得てやってくれるようになれば、地域の活性化につながるだけでなく、生徒たちも引き続きボランティアの方が来てくれることによって、継続した指導や安心感にもつながる部分があるのではないかと思う。それだけでは、十分な人材確保には及ばないところがあるため、民間などの力も借りながら、複数指導者で出来るのが理想である。

(太田 氏)

事故などがあつた場合に資格が証明になるため、資格持っているのは最低限である。愛好家では納得して頂けない場合もある。学生は忙しいが、部活動にかかわっている学生もいるので、地域によっては学生も活用するのも良いのではないか。

(小野崎 氏) → (パネリスト) への質問

発掘・育成、人材の確保についてどうすれば良いか。

(宮澤 氏)

保護者の方でそのスポーツの経験者がいるため、深谷市では地域で講習会を開催している。保護者の方を地域で育成することが増えてきた。

(太田 氏)

現在もスポーツ庁からの助成金が体育学部のある大学に出ている。スポーツ庁からの予算を用いて、大学を使った人材の育成・確保という方法もある。

(橋本 氏)

教員の中でも部活動を持ちたい人とそうでない人がいる。持ちたくない教員がいても、部活動の数があり、そこに生徒もいるので持たざるを得ないのが事実。教員が自信をもって担当できる部活は教員に任せ、難しい場合は民間・大学生など、皆で学校を支えていくスタイルが子どもにとって一番良いのではないか。

(中里 氏)

戸田市にも、部活動を担当したい教員とそうでない教員がいる。担当したい教員は土日も兼職兼業で活動にかかわってもらい形も残すべき。それらの体制をきちんと整備して学校現場に伝えることを引き続き行いたい。

(小野崎 氏) → (太田 氏) への質問

地元には大学生はいるが大学はない場合、地元で活躍してもらうにはどうすればいいか。

(太田 氏)

ボランティアとして単位を認めている大学はある。また、東武東上線は TJUP という地域連携団体があるため、そのようなところに働きかけるのが良いのではないか。

(小野崎 氏) → (橋本 氏) への質問

異動などで顧問が継続できない教員もいる。それらについてはどのように考えるか。

(橋本 氏)

難しい問いである。前任校では野球を教えていたが今はサッカーを教えないといけないという場合、今までは独自で勉強をしていたが、現在は時代の変化で難しいのが現状。理想は異なるスポーツを教えられることだが、現実には厳しい。考えていかねばならない課題だ。

(小野崎 氏) → (橋本 氏) への質問

新しく来た顧問の先生が、能力が高く自分の住んでいる地域で指導したいので部活動の顧問は出来ないという問題も出てくると思うが、それについてどのように思うか。

(橋本 氏)

新任校では出来ないという問題はでてくるだろう。顧問がいない部活動は大会に出られなくなる。人を探すのに努力している。

(聴衆)

教員であり、今年「部活を持たない」と言った。しかし顧問として名前は入っており、他の教員も部活を持たない連鎖になるため持ってもらいたいと言われる。実際の現場は声を上げてもそれが通らない。更に、地域の実態によってという話が出たが、教員は地域を超えて異動する。他のところでは通用しないというのは困る。目に見えていないところで教員は困惑している。

(小野崎 氏)

この混乱は、現在の組織で進めていく限り収まることは無いだろう。持続可能な仕組みを新たに考え、根本的に変えていかねばならない。

(小野崎 氏) → (パネリスト) への質問

スポーツ庁の資料にも地元の中学生だけでなく地域の生徒で且つ多世代を含むとの言葉があるが、参加者についてどのように考えるか。

(太田 氏)

参加者に色々な世代が含まれることについて、総合型地域スポーツクラブ関係者としては、これから目指す方向の一つだと思う。現状、武蔵丘スポーツクラブでは短大生と中学生がともに活動しているが、良い効果があると感じている。幅広い参加者の中に中学生が入っていくことは理想形に近づいているのではないか。

(宮澤 氏)

複数の中学校でできるように提案予定。いくつかの学校でできる新しいスタイルを模索する。

(橋本 氏)

部活動は一つの学校でやるのが原則である。中学校体育連盟、いわゆる大会は県大会や関東大会など出られるのは変わってきている。部活動の人数が少ない場合など、合同部活動として大会に出られるようになってきている。今後、どこかの学校を拠点としてそこに子どもたちが集まり、そこでチームをつくる部活動に近い将来あるのではないかと思う。学校一つのだけでやっていくということは難しい時代になってきている。

(中里 氏)

やりたい部活動がやれないという不利益が生じないようにする。地域の特色を生かし、曜日によって競技を変えるパターンも出てくる可能性もあると思う。

(小野崎 氏) → (パネリスト) への質問

活動場所として、学校を使うということについてどう思うか。

(宮澤 氏)

深谷市では、登録した団体はすべての小中学校を無料で開放される。有料としては、公民館やその他の施設が使える。

(橋本 氏)

どこの市町村でも学校施設は開放している。今後も学校施設を開放すべきだと思う。管理の面で、校長の立場として、施設の破損、けがなどは補償の中で行政と協力してやっていけば、学校施設はどんどん使ってほしいと思っている。破損やけがなどについては制度化すべきだと思う。

(中里 氏)

学校施設は使うべきだと思う。

(太田 氏)

大学は借りられるところが多い。

(小野崎 氏) → (パネリスト) への質問

一般での施設開放は進んでいるが、部活動を地域移行した時、地域のスポーツ団体の一つとして他のスポーツクラブと施設使用について調整をするのか、また時間帯について

(橋本 氏)

学校から部活動を切り離している状態であれば、他の団体とどうするかという問題はあと思う。現状では、学校施設の使用は中学生が優先となる。

(小野崎 氏) → (橋本 氏) への質問

時間帯についてはどう思うか。外の部活動でナイターが整備されていないと、夕方からの活

動は出来ない。子どもたちが活動するために、市町村でナイターの整備をするか、もしくは日が暮れない時間帯に使わせてもらうのか、また学校の中でできるようにするのか。

(橋本 氏)

学校の立場としては設備が整っている方がいい。しかし、ナイターなどの設備を整えるのは現実ではない。ハードルが高すぎる。部活動に行ったりクラブへ行ったりと子どもが部活動を選択できる時代であり、そのようなことも考えないといけないのではないかと思う。

(小野崎 氏) → (パネリスト) への質問

費用についてどう思うか。

(太田 氏)

指導者が無償でやる時代ではなくなってきている。財源を確保して地域で考えていく必要がある。500 円から 600 円が参加しやすい金額だと思う。困難な家庭については手立てをして、そうでない場合は受益者負担でやっていくという方向性でやるざるを得のではないかと思う。

(宮澤 氏)

毎月 1500 円から 2500 円くらいの団費でやっている。これは、指導者の為に使われるのではなく、子どもたちの為のお金として使われる。

(橋本 氏)

それぞれの地域でかなり違うとは思いますが、学校がやっている部活動でお金をとることは大きな問題が発生すると思う。ただ地域性にもよるため、絶対ダメではないが、学校としての立場からすれば、お金をとることは少なくしたいと思う。

(中里 氏)

保護者の方にきちんと説明をし、納得してもらう必要があると思う。

まとめ (小野崎 氏)

お互いを理解しながら進める必要がある。地域だけでは解決できない問題、制度化をしないと難しい問題、柔軟性を持った制度化も必要になってくるだろう。それぞれの地域で議論を深めながら、行政と教育委員会が行ってきたところを、みんなで協力して地域の中で受け皿を共同作業で作っていく必要がある。今後、どうするかということと一緒に考え、進めていく必要があるだろう。